

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月11日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 大
 コード番号 9903 URL http://www.kanseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028-659-3112
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	29,933	△2.3	961	△16.3	587	△28.2	336	△46.1
24年2月期	30,633	6.4	1,148	57.6	817	108.7	624	496.7

(注) 包括利益 25年2月期 358百万円(△44.5%) 24年2月期 644百万円(371.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	22.72	—	7.0	2.3	3.2
24年2月期	42.18	—	14.5	3.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	25,741	4,963	19.3	335.28
24年2月期	26,338	4,642	17.6	313.59

(参考) 自己資本 25年2月期 4,963百万円 24年2月期 4,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	223	△184	△642	599
24年2月期	590	229	△602	1,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	37	5.9	0.9
25年2月期	—	0.00	—	3.50	3.50	51	15.4	1.1
26年2月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		14.4	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,208	3.7	720	△6.6	546	△3.2	297	△9.6	20.06
通期	31,140	4.0	1,020	6.1	670	14.1	360	7.1	24.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	16,100,000株	24年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,295,800株	24年2月期	1,295,800株
③ 期中平均株式数	25年2月期	14,804,200株	24年2月期	14,804,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	29,918	△2.3	947	△16.5	578	△28.7	328	△46.1
24年2月期	30,616	7.2	1,134	58.1	810	108.8	608	489.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年2月期	22.16		—					
24年2月期	41.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年2月期	25,505		4,966		19.5	335.49		
24年2月期	26,154		4,653		17.8	314.35		

(参考) 自己資本 25年2月期 4,966百万円 24年2月期 4,653百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,200	3.7	713	△69	542	△3.4	294	△9.7	19.86	
通 期	31,120	4.0	1,000	5.5	660	14.1	350	6.7	23.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日)におけるわが国経済は、東北を中心に復興需要による景気回復が見受けられるものの、欧州財政危機による海外経済の低迷、近隣諸国との不安定な状況等、依然として、経済の先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、震災による復旧修理特需による影響が薄れ、平常に戻ったことにより、売上、利益面などに反動減があるものの、震災前と比較して堅調に伸長しております。経費面では、効率性を重視し収益力の向上に努め、新規出店に伴う経費や電気料金の値上げなどのコスト増を吸収することにより、業績予想を概ね達成することが出来ました。

以上の結果、売上高は299億33百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は9億61百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益5億87百万円(前年同期比28.2%減)、特別利益に固定資産売却益12百万円及び賃貸借契約解約益4百万円、特別損失に固定資産除売却損15百万円及び投資有価証券評価損3百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は3億36百万円(前年同期比46.1%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、9月に真岡店(栃木県真岡市)では、ネオサイクリスタを近接地に移転増床し、より専門性を高めるとともに、新たに切花工房を開設し、生花販売等の強化を図りました。10月に会津若松店(福島県会津若松市)において、店舗レイアウト及び商品構成の見直しにより、店舗の活性化を図りました。また、お客様の利便性を高めるため、10月に栃木店(栃木県栃木市)、11月に佐野店(栃木県佐野市)の2店舗に灯油販売所を新設いたしました。

しかしながら、震災に関わる需要が落ち着き、前期と比較して売上、利益面に反動減が生じた結果、営業収益は190億52百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益(営業利益)は5億79百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業につきましては、春先の低温による影響で、春物商品の出足が遅れたものの、年間を通して、キャンプ用品が昨年に引き続き好調を堅持し、新たにアウトドアを始める新規のお客様を取り込んだことにより、順調に売上を伸ばしました。さらに、客単価が前年実績を上回るなど、増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は61億17百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は4億89百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

[専門店事業]

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、来店客数が依然順調に増加しており、冷凍肉や日配品などの価格戦略商品を中心に、好調を堅持しております。平成24年6月に12店舗目となる業務スーパー西那須野店(栃木県那須塩原市)を出店いたしました。既存店を含めて好調に推移いたしました。

オフハウス店舗においては、メンズ・レディース衣料の販売が年間を通じて、堅調に推移いたしました。また、店舗ごとに販売促進活動を積極的に推進し、家電品、ブランドバック、家具などの高額品を中心とした販売に努めました。

飲食店舗においては、フランチャイズ直営店への移行によりサンマルク宇都宮八幡台店(栃木県宇都宮市)を平成24年11月に閉店したことで、店舗数は4店舗となりました。

これらの結果、営業収益は51億35百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2億44百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業につきましては、計画通りに安定した利益を上げております。

店舗開発事業における営業収益は8億円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億73百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州財政危機による海外経済の回復にはかなり時間を要するものと考えられ、日本国内への影響が懸念されますが、政府主導による経済対策、金融政策並びに為替の円安を受けて、景気が徐々に回復することが期待されます。

このような経営環境の中、当社グループは、「利益率の改善」、「在庫の効率化」及び「経費の削減」を引き続き実施し、「Good Smile=kanseki」(笑顔が一番・・・顧客満足度向上)をスローガンにし、「安心、親切、便利」を基本と考え実行いたします。

次期の業績につきましては、売上高311億40百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益10億20百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益6億70百万円(前年同期比14.1%増)、当期純利益3億60百万円(前年同期比7.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し61億7百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

主な要因としては、売掛金の増加54百万円、新規出店等に伴う商品在庫の増加83百万円の増加要因に対し、現金及び預金の減少6億1百万円、その他の資産の減少28百万円及び繰延税金資産の減少4百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し196億33百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

有形固定資産は、資産の除却並びに減価償却により減少いたしました。新規出店及び建設仮勘定の増加に伴い44百万円増加し159億39百万円となりました。

無形固定資産は、本部店舗システム等への投資により増加いたしました。減価償却による減少により3百万円減少し6億77百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の市場相場の上昇による増加47百万円の増加要因に対し、契約に基づく保証金・敷金の回収等による減少1億93百万円等により1億42百万円減少し30億16百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し118億27百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少1億86百万円及び未払法人税の減少98百万円の減少要因に対し、短期借入金の増加8億62百万円、リース債務の増加15百万円及びポイント引当金の増加23百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し89億50百万円(前年同期比14.5%減)となりました。主な要因といたしましては、退職給付引当金の増加50百万円の増加要因に対し、長期借入金の減少14億6百万円、長期預り敷金保証金の減少55百万円及び長期未払金の減少91百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し49億63百万円(前年同期比6.9%増)、自己資本比率は19.3%となりました。主な要因は、配当金の支払37百万円の減少要因に対し、当期純利益3億36百万円及び市場相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加21百万円の増加要因によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少して、5億99百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億67百万円減少して、2億23百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億85百万円、減価償却費4億15百万円、ポイント引当金の増加額23百万円及び退職給付引当金の増加額50百万円により資金が得られましたが、売上債権の増加額54百万円、たな卸資産の増加額85百万円、仕入債務の減少額1億86百万円、長期未払金の減少額91百万円、その他の流動負債の減少額49百万円及び法人税等の支払額3億57百万円などにより使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億84百万円(前年同期は2億29百万円の収入)となりました。

これは主に、WILD-1多摩ニュータウン店(東京都八王子市)のセール&リースバック契約による土地の売却による収入8億74百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億32百万円により資金が得られましたが、WILD-1多摩ニュータウン店(東京都八王子市)の事業用定期借地権契約終了に伴う土地の取得(8億62百万円)及び業務スーパー西那須野店(栃木県那須塩原市)の新規出店並びに来期新規出店店舗への設備投資、既存店舗の設備改修等による有形固定資産の取得による支出11億97百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億6百万円及び預り保証金の返還による支出43百万円などにより使用した資金との相殺後の純額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億42百万円(前年同期比6.7%増)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	13.4	14.3	15.1	17.6	19.3
時価ベースの自己資本比率(%)	5.6	5.7	5.4	8.1	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	19.6	24.2	32.8	26.8	68.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	1.7	1.4	1.6	0.6

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算定しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円50銭の期末配当としております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円50銭の中間配当、2円の期末配当、年間3円50銭とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に実施するとともに、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャンダイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

欧州財政危機の長期化による、日本国内への影響が懸念される中、昨年末の政権交代後、政府主導による、大胆な金融及び経済政策など景気回復への期待感が増しております。しかしながら、個人消費へ効果が波及するのには、さらに時間が掛かるものと考えられます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,263,843	※1 661,948
売掛金	131,280	185,352
商品	4,566,621	4,649,831
貯蔵品	14,921	17,074
繰延税金資産	127,634	123,369
その他	※1 500,861	※1 472,290
貸倒引当金	△2,374	△2,574
流動資産合計	6,602,788	6,107,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,908,055	※1 13,799,927
減価償却累計額	△9,890,099	△9,952,823
建物及び構築物(純額)	4,017,955	3,847,103
機械装置及び運搬具	642	642
減価償却累計額	△631	△635
機械装置及び運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	669,221	663,027
減価償却累計額	△611,557	△616,373
工具、器具及び備品(純額)	57,663	46,653
土地	※1 11,696,299	※1 11,772,945
リース資産	210,110	274,099
減価償却累計額	△87,145	△136,740
リース資産(純額)	122,964	137,359
建設仮勘定	—	135,324
有形固定資産合計	15,894,894	15,939,394
無形固定資産		
投資その他の資産	681,409	677,837
投資有価証券	※1 299,197	※1 346,871
長期貸付金	1,329	951
繰延税金資産	242,986	250,113
敷金及び保証金	※1 2,566,091	※1 2,372,670
その他	50,088	46,097
貸倒引当金	△133	△77
投資その他の資産合計	3,159,558	3,016,626
固定資産合計	19,735,863	19,633,857
資産合計	26,338,652	25,741,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,135,299	2,948,356
短期借入金	※1 4,880,000	※1 5,742,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,179,734	※1 2,185,522
リース債務	59,417	74,985
未払法人税等	224,434	126,031
ポイント引当金	159,279	182,450
その他	590,215	567,818
流動負債合計	11,228,380	11,827,663
固定負債		
長期借入金	※1 8,569,514	※1 7,162,938
リース債務	118,383	102,713
退職給付引当金	640,485	691,063
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	82,117	83,597
長期預り敷金保証金	574,179	518,274
長期未払金	454,789	363,076
固定負債合計	10,467,807	8,950,002
負債合計	21,696,187	20,777,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,039,700	1,338,976
自己株式	※1 △232,317	※1 △232,317
株主資本合計	4,597,382	4,896,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,081	66,826
その他の包括利益累計額合計	45,081	66,826
純資産合計	4,642,464	4,963,484
負債純資産合計	26,338,652	25,741,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	30,633,189	29,933,567
売上原価	※1 21,969,960	※1 21,470,653
売上総利益	8,663,228	8,462,914
営業収入	1,200,671	1,195,945
営業総利益	9,863,899	9,658,859
販売費及び一般管理費	※2 8,715,117	※2 8,697,156
営業利益	1,148,782	961,703
営業外収益		
受取利息	1,541	824
受取配当金	4,762	6,822
受取保険金	19,094	22,609
その他	11,051	7,726
営業外収益合計	36,450	37,984
営業外費用		
支払利息	366,477	354,892
支払手数料	—	56,126
その他	1,396	1,576
営業外費用合計	367,874	412,595
経常利益	817,359	587,091
特別利益		
固定資産売却益	※3 118,696	※3 12,460
賃貸借契約解約益	480	4,965
特別利益合計	119,176	17,426
特別損失		
固定資産売却損	※4 6,563	※4 —
固定資産除却損	※5 131,642	※5 15,084
賃貸借契約解約損	88	640
投資有価証券評価損	—	3,508
減損損失	※6 13,413	※6 —
災害による損失	139,133	—
退職給付制度改定損	50,159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,696	—
その他	7,525	—
特別損失合計	386,221	19,233
税金等調整前当期純利益	550,313	585,285
法人税、住民税及び事業税	301,993	260,493
法人税等調整額	△376,145	△11,494
法人税等合計	△74,151	248,998
少数株主損益調整前当期純利益	624,464	336,286
当期純利益	624,464	336,286

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	624,464	336,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,436	21,744
その他の包括利益合計	20,436	*1 21,744
包括利益	644,901	358,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	644,901	358,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
当期首残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
当期首残高	415,235	1,039,700
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,010
当期純利益	624,464	336,286
当期変動額合計	624,464	299,275
当期末残高	1,039,700	1,338,976
自己株式		
当期首残高	△232,317	△232,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△232,317	△232,317
株主資本合計		
当期首残高	3,972,917	4,597,382
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,010
当期純利益	624,464	336,286
当期変動額合計	624,464	299,275
当期末残高	4,597,382	4,896,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,645	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,436	21,744
当期変動額合計	20,436	21,744
当期末残高	45,081	66,826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,645	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,436	21,744
当期変動額合計	20,436	21,744
当期末残高	45,081	66,826

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	3,997,563	4,642,464
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,010
当期純利益	624,464	336,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,436	21,744
当期変動額合計	644,901	321,019
当期末残高	4,642,464	4,963,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	550,313	585,285
減価償却費	428,044	415,821
減損損失	13,413	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,696	—
貸借契約解約損益(△は益)	△391	△4,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,299	144
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31,815	23,171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△519,374	50,578
受取利息及び受取配当金	△6,304	△7,647
支払利息	366,477	354,892
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,508
固定資産売却損益(△は益)	△112,132	△12,460
固定資産除却損	131,642	15,084
売上債権の増減額(△は増加)	30,720	△54,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,646	△85,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,298	△186,943
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,249	△31,576
長期未払金の増減額(△は減少)	454,789	△91,713
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135,088	△49,287
その他	48,375	△6,805
小計	1,232,178	918,217
利息及び配当金の受取額	6,304	7,647
利息の支払額	△368,224	△345,483
法人税等の支払額	△279,657	△357,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,600	223,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	—
定期預金の払戻による収入	90,000	—
有形固定資産の取得による支出	△173,465	△1,197,365
有形固定資産の売却による収入	421,797	874,647
無形固定資産の取得による支出	△3,096	△33,707
投資有価証券の取得による支出	△6,851	△20,808
長期貸付けによる支出	△3,000	△1,900
長期貸付金の回収による収入	11,252	2,217
敷金及び保証金の差入による支出	△51,481	△106,840
敷金及び保証金の回収による収入	384,350	332,001
預り保証金の返還による支出	△345,604	△43,413
預り保証金の受入による収入	4,168	8,210
その他	△8,347	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,719	△184,063

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	862,500
長期借入れによる収入	2,050,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△2,274,726	△2,370,788
社債の償還による支出	△25,000	—
リース債務の返済による支出	△52,464	△67,511
配当金の支払額	△6	△36,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,197	△642,263
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,123	△602,966
現金及び現金同等物の期首残高	984,770	1,202,894
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,202,894	※1 599,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社茨城カンセキ

株式会社バーン

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(ヘッジ会計を適用するものを除く)

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として売価還元法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

機械装置及び運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 2年～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

(ヘッジ対象)

金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

③ ヘッジ方針

内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
定期預金	60,000千円	60,000千円
1年内回収予定の差入保証金	80,094千円	60,629千円
有形固定資産		
建物及び構築物	2,699,881千円	2,553,073千円
土地	11,684,909千円	11,761,556千円
投資その他の資産		
投資有価証券	205,154千円	220,104千円
敷金及び保証金	585,112千円	505,111千円
自己株式	207,433千円	207,433千円
計	15,522,586千円	15,367,907千円

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	4,880,000千円	5,742,500千円
1年内返済予定の長期借入金	2,179,734千円	2,185,522千円
長期借入金	8,569,514千円	7,162,938千円
計	15,629,248千円	15,090,960千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	121,009千円	124,572千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給与手当	3,033,604千円	3,029,615千円
退職給付費用	303,136千円	295,817千円
地代家賃	1,952,123千円	1,911,172千円
ポイント引当金繰入額	31,815千円	23,171千円
貸倒引当金繰入額	67千円	598千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	110,665千円	188千円
工具、器具及び備品	—千円	11千円
土地	6,485千円	12,260千円
長期前払費用	1,545千円	—千円
計	118,696千円	12,460千円

- ※4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	6,563千円	—千円

- ※5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	65,896千円	13,125千円
工具、器具及び備品	2,074千円	1,959千円
土地	4,211千円	—千円
建設仮勘定	8,388千円	—千円
無形固定資産	24,173千円	—千円
長期前払費用	26,897千円	—千円
計	131,642千円	15,084千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市	飲食店舗	建物及び 構築物	8,182
		工具、器具 及び備品	392
		無形固定 資産	4,837
		合計	13,413

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。

上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当社は、店舗グループごとに正味売却可能価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却可能価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価額相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30,376千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	30,376千円
税効果額	8,632千円
その他有価証券評価差額金	21,744千円
その他の包括利益合計	21,744千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	1,263,843千円	661,948千円
流動資産その他(金銭の信託)	1,562千円	490千円
計	1,265,405千円	662,438千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△62,510千円	△62,511千円
現金及び現金同等物	1,202,894千円	599,927千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	82,117千円	一千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,850,064	6,081,106	5,034,552	839,315	31,805,038	28,821	31,833,860	—	31,833,860
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	69,660	82,728	△82,728	—
計	19,850,064	6,081,106	5,034,552	852,383	31,818,106	98,481	31,916,588	△82,728	31,833,860
セグメント利益	725,018	486,051	284,793	163,958	1,659,822	22,244	1,682,066	△533,284	1,148,782
セグメント資産	15,356,169	2,414,793	1,155,264	3,934,730	22,860,958	270,271	23,131,229	3,207,422	26,338,652
その他の項目									
減価償却費	238,644	47,076	45,402	45,393	376,517	14,426	390,943	37,101	428,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,695	87,299	79,585	37,886	331,466	—	331,466	7,706	339,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△533,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△533,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,207,422千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7,706千円は、本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,052,903	6,117,311	5,135,081	800,952	31,106,248	23,264	31,129,513	—	31,129,513
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	65,400	78,468	△78,468	—
計	19,052,903	6,117,311	5,135,081	814,020	31,119,316	88,664	31,207,981	△78,468	31,129,513
セグメント利益	579,265	489,436	244,486	173,045	1,486,234	14,706	1,500,941	△539,238	961,703
セグメント資産	15,230,376	2,442,235	1,204,504	3,822,921	22,700,037	338,050	23,038,088	2,703,062	25,741,150
その他の項目									
減価償却費	231,222	50,253	50,903	40,722	373,101	13,661	386,763	29,058	415,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,973	987,404	115,693	1,496	1,213,567	77,486	1,291,054	40,578	1,331,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△539,238千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△539,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,703,062千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 40,578千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計			
減損損失	—	—	13,413	—	13,413	—	—	13,413

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	313円59銭	335円28銭
1株当たり当期純利益金額	42円18銭	22円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,642,464千円	4,963,484千円
純資産の部の合計額から控除する金額	一千円	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,642,464千円	4,963,484千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	624,464千円	336,286千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	624,464千円	336,286千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,670	598,019
売掛金	131,280	185,352
商品	4,566,621	4,649,831
貯蔵品	14,901	17,074
前渡金	3,376	6,065
前払費用	219,200	218,232
繰延税金資産	127,634	123,369
1年内回収予定の差入保証金	252,965	220,659
その他	28,075	31,750
貸倒引当金	△2,374	△2,574
流動資産合計	6,546,354	6,047,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,018,808	10,953,638
減価償却累計額	△7,650,020	△7,712,977
建物(純額)	3,368,788	3,240,661
構築物	2,619,703	2,575,905
減価償却累計額	△2,163,426	△2,149,708
構築物(純額)	456,277	426,196
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	△631	△635
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	669,183	662,989
減価償却累計額	△611,519	△616,335
工具、器具及び備品(純額)	57,663	46,653
土地	11,696,299	11,696,299
リース資産	210,110	274,099
減価償却累計額	△87,145	△136,740
リース資産(純額)	122,964	137,359
建設仮勘定	—	135,324
有形固定資産合計	15,702,004	15,682,501
無形固定資産		
借地権	580,296	580,296
商標権	4,444	3,749
ソフトウェア	31,881	17,411
リース資産	38,581	24,055
その他	26,205	52,323
無形固定資産合計	681,409	677,837

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	299,197	346,871
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	6,125	5,234
繰延税金資産	242,986	250,113
敷金及び保証金	2,581,641	2,403,221
その他	45,192	41,713
貸倒引当金	△133	△77
投資その他の資産合計	3,225,009	3,097,076
固定資産合計	19,608,423	19,457,415
資産合計	26,154,778	25,505,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,262,299	1,165,337
買掛金	1,873,000	1,783,019
短期借入金	4,880,000	5,742,500
1年内返済予定の長期借入金	2,159,694	2,158,474
リース債務	59,417	74,985
未払金	100,964	110,373
未払費用	237,628	225,330
未払法人税等	224,016	125,634
未払消費税等	67,037	35,540
前受金	103,939	72,368
預り金	8,510	9,819
ポイント引当金	159,279	182,450
1年内返還予定の預り保証金	34,578	50,314
その他	34,130	60,856
流動負債合計	11,204,496	11,797,005
固定負債		
長期借入金	8,383,074	6,939,386
リース債務	118,383	102,713
退職給付引当金	640,485	691,063
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	82,117	83,597
長期預り敷金保証金	589,329	533,424
長期未払金	454,789	363,076
固定負債合計	10,296,517	8,741,600
負債合計	21,501,013	20,538,605

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	551,760	842,843
利益剰余金合計	1,051,000	1,342,083
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	4,608,682	4,899,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,081	66,826
評価・換算差額等合計	45,081	66,826
純資産合計	4,653,764	4,966,591
負債純資産合計	26,154,778	25,505,197

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	30,616,936	29,918,340
売上原価		
商品期首たな卸高	4,264,681	4,566,621
当期商品仕入高	22,271,842	21,553,863
合計	26,536,523	26,120,485
商品期末たな卸高	4,566,621	4,649,831
売上原価合計	21,969,901	21,470,653
売上総利益	8,647,034	8,447,686
営業収入		
不動産賃貸収入	754,064	715,647
手数料収入	455,562	494,057
営業収入合計	1,209,626	1,209,705
営業総利益	9,856,661	9,657,391
販売費及び一般管理費	8,721,672	8,709,566
営業利益	1,134,989	947,825
営業外収益		
受取利息	1,532	814
受取配当金	4,747	6,506
受取保険金	19,094	22,609
その他	10,975	6,066
営業外収益合計	36,350	35,997
営業外費用		
支払利息	359,099	347,837
支払手数料	—	56,126
その他	1,261	1,380
営業外費用合計	360,361	405,343
経常利益	810,978	578,478

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	111,811	12,460
賃貸借契約解約益	480	4,965
特別利益合計	112,291	17,426
特別損失		
固定資産売却損	6,563	—
固定資産除却損	131,642	15,084
賃貸借契約解約損	88	640
関係会社株式評価損	20,000	3,508
減損損失	13,413	—
災害による損失	122,598	—
退職給付制度改定損	50,159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,696	—
その他	7,525	—
特別損失合計	389,687	19,233
税引前当期純利益	533,583	576,671
法人税、住民税及び事業税	301,573	260,072
法人税等調整額	△376,145	△11,494
法人税等合計	△74,571	248,578
当期純利益	608,155	328,093

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	199,240	199,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△56,394	551,760
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,010
当期純利益	608,155	328,093
当期変動額合計	608,155	291,082
当期末残高	551,760	842,843
利益剰余金合計		
当期首残高	442,845	1,051,000
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,010
当期純利益	608,155	328,093
当期変動額合計	608,155	291,082
当期末残高	1,051,000	1,342,083

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△232,317	△232,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△232,317	△232,317
株主資本合計		
当期首残高	4,000,527	4,608,682
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,010
当期純利益	608,155	328,093
当期変動額合計	608,155	291,082
当期末残高	4,608,682	4,899,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,645	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,436	21,744
当期変動額合計	20,436	21,744
当期末残高	45,081	66,826
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,645	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,436	21,744
当期変動額合計	20,436	21,744
当期末残高	45,081	66,826
純資産合計		
当期首残高	4,025,173	4,653,764
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,010
当期純利益	608,155	328,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,436	21,744
当期変動額合計	628,591	312,826
当期末残高	4,653,764	4,966,591

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①販売状況

項 目	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日		比較増 (△は減) 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホームセンター					
D I Y用品	9,460,098	30.9	9,092,914	30.4	△367,183
家庭用品	4,705,846	15.4	4,472,152	14.9	△233,693
カー・レジャー用品	5,395,136	17.6	5,167,995	17.3	△227,140
計	19,561,080	63.9	18,733,062	62.6	△828,018
WILD-1	6,032,817	19.7	6,061,017	20.3	28,200
食品販売	3,634,614	11.9	3,806,681	12.7	172,067
リユース	1,095,717	3.6	1,050,985	3.5	△44,731
飲食	292,707	0.9	266,593	0.9	△26,113
合計	30,616,936	100.0	29,918,340	100.0	△698,596

②仕入状況

項 目	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日		比較増 (△は減) 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホームセンター					
D I Y用品	7,184,398	32.3	6,886,743	31.9	△297,655
家庭用品	3,561,648	16.0	3,312,223	15.4	△249,424
カー・レジャー用品	3,900,403	17.5	3,726,743	17.3	△173,660
計	14,646,450	65.8	13,925,710	64.6	△720,740
WILD-1	4,147,730	18.6	4,043,274	18.8	△104,455
食品販売	2,927,050	13.1	3,066,718	14.2	139,668
リユース	451,280	2.0	425,701	2.0	△25,579
飲食	99,330	0.5	92,458	0.4	△6,872
合計	22,271,842	100.0	21,553,863	100.0	△717,978

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 食品販売……………(業務用食材等)
- (6) リユース……………(リサイクル商品)
- (7) 飲食……………(飲食店)

2 販売・仕入数量については、取扱商品が多様多様で表示が困難なため、記載を省略しております。

3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。